

30 地方自治体改革と政策研修



管理者の役割～政策自治体の実現、コンプライアンスの確立、「仕事の根拠」の明確化、説明責任～

目的	分権改革が進展する中、政策自治体の実現を目指し、地方行政をめぐる状況を理解するとともに、政策法務を基礎とした政策形成能力の向上を図る。
内容	以下の項目について、事例研究をまじえ理解を深める。 (1) 「政策自治体」の実現、「政策法務」の確立 (2) 地方行政と「コンプライアンス」の確立 (3) 地方行政をめぐる法律関係と国・住民の地位
実施月日	7月15日(木)
対象者員	【市町村職員との合同研修】 ・課長補佐級キャリアアップ研修対象者で受講を希望する県職員 30名 ・課長補佐級以上の市町村職員 12名
研修講師 (プロフィール)	大分大学 理事 石川 公一 (いしかわ こういち) 氏 1942年 大分県生まれ 1965年 大分大学経済学部卒業 1968年 一橋大学大学院法学研究科修士課程修了 1968年 大分県採用 1998年 別府市助役 2000年 監査事務局長 2001年 大分県教育長 2003年 大分県副知事 2007年 立命館アジア太平洋大学教授、大分大学経済学部非常勤講師等 2010年 大分大学 監事 (立命館アジア太平洋大学客員教授) 2014年 大分大学 理事 (立命館アジア太平洋大学客員教授) 著書：「実践 政策法務」、「図解 自治体職員必携」 「図解 自治体職員のためのトラブル解決事例集」 「自治体職員と説明責任」
昨年度 受講者の声	<ul style="list-style-type: none"> ・石川理事の豊富な経験から、過去の行政対応についての講義は、リアリティがあり非常に参考になった。 ・地方自治体等における喫緊の課題の解決に向けて、本気で取組まなければ「未来はない」という気持ちを持って業務に臨む必要があると学ぶことができた。 ・コンプライアンスの視点に立った法令や社会規範の遵守を基に、説明責任を果たしていかなければならないことを学ぶことができた。 ・公務員として、情報公開を前提としたわかりやすい公文書の作成、保存の重要性など日頃から気を付けて業務を行うべき基本的な事項を改めて認識できた。
日程表	

8:50	9:20	9:30	12:00	13:00	16:30
受付	オリエンテーション		昼食		アンケート・閉講
管理者の役割 ～政策自治体の実現、コンプライアンスの確立、 「仕事の根拠」の明確化、説明責任～					

※上記内容は、研修実施時に変更されることがありますので、ご承知おきください。